

〔3〕 志布志町 現状と振興策を考える

商経学科 高 嶺 欽 一

はじめに

1. 商店街をめぐる動き
2. 志布志の変貌
3. 工業開発を求めて
4. 町の振興計画をみる
5. にぎわいを再び

おわりに

はじめに

志布志町は大隅地方東部の中心地として栄えてきた古い歴史をもつ。それは太平洋に開いた志布志湾に面しているという地理上の特性によるところが大きい。湾岸には古くから海路が発達して大陸とも交流をもっており、そのなかでも志布志は長らく人・物の交流拠点であった。藩政時代には港周辺に商家が立ち並んで、人の往来でにぎわった。

現在でも大隅東部の拠点性を失ってはいない。しかし、明治になって流通に占める海運の比重が下がった影響を受けて、かつてのにぎわいは次第に影をひそめ、さらに大戦後の高度経済成長期の1960年代以降は、産業構造の激変による農業の衰退、人口の減少、あるいは旧国鉄の機関区や志布志線、大隅線の廃止にみられる交通体系の変化等々の経済・社会の急激な変動のあおりを受けて、その拠点性はあやうい状況にさらされている。この数年、町中心地域の商店街の衰微がマスコミによって大きく報じられ、その対策が地域の重要課題になっているのは、それを端的に物語る現象のひとつとってよからう。

この小論では、志布志町中心地域の現状をもとにしながら、志布志町の町勢の変遷をたどり、商店街の直面している課題、ひいては地域振興の問題を考えたいと思う。

既存商店街の衰微は全国各地に共通して生じている現象であり、ひとり志布志だけの問題ではない。また、志布志町の中心地域がもっている大隅東部の拠点性が薄れてきているとして、その原因を探るとすれば、これも志布志固有の事情というより戦後の高度経済成長のもとで進んだ経済社会構造の激変との関連でみなければならぬ。いうまでもないが、この視点を忘れてはならないと考える。

1. 商店街をめぐる動き

志布志町中心地域の商店街について、現状および関係機関の動きなどを概観しておきたい。

(1) 商店数の動向

1997年（平成9年）の商業統計調査によると、志布志町の商店数は380で、曾於郡では大崎町の265、末吉町の248より100店舗以上多く、郡内1位である。大隅半島全体でも鹿屋市の800に次ぎ、垂水市より多い。年間販売額も郡内2番目の末吉町を114億円上回る316億4500万円で、他を大きく引き離している。

しかし、商店数はこの10年来減少傾向をたどっている。1985年（昭和60年）、1988年（63年）は444店舗であったのが、1991年（平成3年）には409、1994年（6年）には400を割って389店舗に減った。昭和の末期から平成に入ってから減少が目立っている。年間販売額も1994年には大きく落ち込んで300億円に達しなかった。自動車・自転車小売業を除く各部門で不振がみられる。ただし1997年には販売額に関しては各部門とも持ち直している。＝表①＝

郡内の商店数は8町全部で減っている。1991年～94年では大隅町の15.0%（40店舗減）をはじめ10%以上を超える減少率を示した所が4町あり、平均減少率は9.2%、志布志町は4.9%（20店舗減）だった。94年～97年でも財部町の15.6%を筆頭に全町で減ったが、志布志町は2.3%（9店舗減）にとどまった。8町平均減少率は7.4%だった。

この間、鹿児島県全体でもほとんどの市町村で商店数が減っている。全国でも同様である。そのなかで志布志町の減少率はかなり低い。拠点機能を残しているからだと考えられる。ちなみに、志布志町の飲食店は65店を数える。年間販売額は50億円という。いわゆる飲み屋がたくさんあるのも志布志の特徴で、大隅地方の各地や隣接の宮崎県串間市あたりからの客がここに集まるようである。それに伴って代行運転業が多いそうだ。志布志は夜の拠点性も併せ持つ。

① 志布志町の業種別商店数・従業員数および商品販売額

	一般卸売業	代理仲立業	各種商品小売業	織物・衣服身のまわり品小売業	飲食料品小売業	自動車・自転車小売業	家具・建具・じゅう器小売業	その他の小売業	計	
商店数	昭和60年	38	-	-	40	188	26	33	119	444
	63	55	-	1	29	167	25	35	132	444
	平成3年	54	-	1	30	148	23	31	122	409
	6	45	-	2	30	140	23	29	122	389
	9	40	-	1	33	135	23	32	116	380
従業員数	昭和60年	268	-	-	160	571	76	109	547	1,731
	63	340	-	x	108	511	82	130	x	1,817
	平成3年	286	-	x	96	467	86	112	x	1,635
	6	249	-	x	97	443	85	99	x	1,730
	9	294	-	x	115	445	x	118	669	1,760
年間販売額(単位:万円)	昭和60年	823,802	-	-	208,949	579,357	94,073	117,259	770,046	2,593,486
	63	1,012,988	-	-	108,234	549,367	85,629	172,327	x	2,850,972
	平成3年	1,073,468	-	x	119,513	594,886	134,504	144,534	x	3,110,568
	6	972,507	-	x	104,200	494,747	151,896	128,259	x	2,962,812
	9	1,182,376	-	x	136,167	520,130	-	177,456	835,589	3,164,515

商業統計調査から

(2) 大規模小売店

志布志町の既存中心地域商店街の衰微問題も、ご多分にもれず大規模小売店の進出との絡みで論じられている。

志布志町内の大規模店は第1種3店舗、売場面積3,000平方メートル以下の第2種が6店舗ある。うち町外資本は鹿児島市の県内最大手スーパーほか3店舗である。ほかに2つの新たな大規模店の建設計画がある。これが実現すると町内の小売店の売場面積の8割以上を大規模店が占めることになるというので、商工会は強く反対している。これまでに、既存の商店街にあったスーパーが廃業したり、後述の第3セクターが建設したショッピングセンターの核テナントが早々に撤退するといった事件が続いて、地元には過当競争状態にあるとする認識が強い。商工会は1997年8月、大規模店舗の出店調整について協力を拒否して審議の座を離れ、ついには商工会の運営を町当局に返上すると表明するという強硬態度を示すに至っている。

既存商店街の衰微が、もっぱら町外資本の大規模店進出によると決めつけるのはいささか妥当性を欠くだろう。過疎化の進行による地域の人口減少、旧国鉄の機関区・車掌区・保線区の廃止、ローカル線の廃止、あるいは道路網の整備によって購買力が域外に流れる度合いが高くなった、などの要因も作用しており、原因は複合的にとらえられる。商業機能の集積あるいは資本の集積が弱かったことも挙げておかななくてはなるまい。県が1987年に行った商業診断は、既存の商店街は商店街以前の段階にあると断じている。

もとより地元にはその認識があり、危機意識に基づいて商工会は商業活性化促進委員会を設置して商業近代化構想を検討しているし、94年には中心市街地を重点商業地区として区画整理を実施して商店街の再開発を進めるよう町当局に陳情している。区画整理は実現していないが、商業活性化促進委員会の活動は旧国鉄志布志駅の跡地にできたショッピングセンターに結実した。

(3) 「アピア」の建設

新商業集積地として旧志布志駅跡地にショッピングセンターが建設され、1996年11月に営業を始めた。正式名称は「サンポートしぶシアピア」。1階が4,000平方メートルの売場、2階には多目的ホール等のコミュニティ施設を配した複合施設である。駐車場は215台収容の能力を持つ。建設主体は第3セクターの株式会社志布志まちづくり公社（資本金5億円）で、志布志町が50%、中小企業事業団が47%、商工会と出店者が3%を出資して設立した。公社発足まで、志布志町は「まちづくり対策室」を設置して中心市街地の活性化などを進めていた。

「アピア」には21の地元業者が食品、日用雑貨、衣料、菓子、海産物、レストラン、文具書籍など23業種の店を出している。核店舗として鹿児島県生活協同組合が出店している。開店以来まずまずの数の購買客があって、営業成績は悪くはないようだ。しかし、既存の

商店街とは移動するのに車が必要な距離があり、商店街活性化にはつながっていない。むしろ客を奪い合う競合関係にあるとあってよい。

アピア自体も順風満帆のスタートではなかった。当初予定した核テナントが出店を取りやめ、代わって入居した地元資本も開店から半年を経ずに撤退した。売り上げが予定に達しなかったのが理由だったという。生協の誘致が実現してようやく落ち着いた。

形としては、既存の中心街に代わる新しい商業の拠点を、町が半分を出資した第3セクター方式でつくったというケースである。既存商店街の活性化につなげるには、双方をどのようにして連担させるかという課題を解決しなければならない。アピアが近隣の購買力を吸収し新たな顧客を獲得して安定するかどうか、これからの課題といえよう。

2. 志布志の変貌

志布志町の町内純生産は471億9,300万で、曾於郡内の8町では群を抜いている。生産額を産業別にみると、第1次産業が6%ほど、第2次産業が23%、そして残り70%強を第3次産業が占めている。他の7町では第1次産業の比重が高く第3次産業が相対的に低い(数字はいずれも1993年度)＝表②＝。志布志だけが違った産業構造をもっていることになる。第3次産業の比重が高く70%を占めているのは、地域の中心地としての優位性を物語る。港湾機能をはじめとして諸機能の一定の集積をもったところなのである。集積の効果は1人あたりの町民所得額でも伺い知ることができる。1993年度の町民所得は221万1,164円で鹿児島県民所得とほぼ同じ水準にある。8町のなかでは唯一200万円を超えている。相対的にはあるが豊かな町であるといっている。

② 曾於郡内8町の産業別純生産(1993年度) (単位:千円) 平成5年度

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	控 除 (帰属利子)	町内純生産
志布志町	2,823,620	11,196,156	35,021,722	1,848,326	47,193,172
大隅町	3,210,198	6,036,952	19,124,306	1,105,290	27,266,166
輝北町	1,558,086	2,695,597	3,490,312	340,288	7,403,707
財部町	3,477,181	3,794,564	8,967,035	630,469	15,608,311
末吉町	5,181,108	17,071,871	17,281,480	1,697,656	37,836,803
松山町	2,368,780	2,556,860	3,997,458	362,267	8,560,831
有明町	5,505,146	5,158,377	10,704,908	851,526	20,516,905
大崎町	4,765,456	9,114,558	12,938,059	1,118,608	25,699,465

(志布志町統計書から)

さて、活気のある地域、あるいは発展している地域は、当然ながらそれなりの要因をもっている。逆の場合もそうである。志布志について考える。

まず、集積である。人口動態はどうであったのか、商業機能はどうか、交通に関してはどうか、地域の拠点性はどの程度であったか、等について資料を基に検討する。

(1) 人口動態

1998年（平成10年）の志布志町の人口は19,202人で（住民基本台帳による）、前年より225人減った。人口減少はこの10年来の傾向である。

人口が最も多かったのは1955年（昭和30年）の26,650人である。以後、漸減が続き、1972年（昭47年）には20,000人を割った。1979年（54年）に20,000人台を回復したが、昭和末に再び20,000人を割り込み、現在は辛うじて19,200人前後を維持している状況にある。1980年（昭和55年）から1998年（平成10年）までの人口減少は1,372人である。

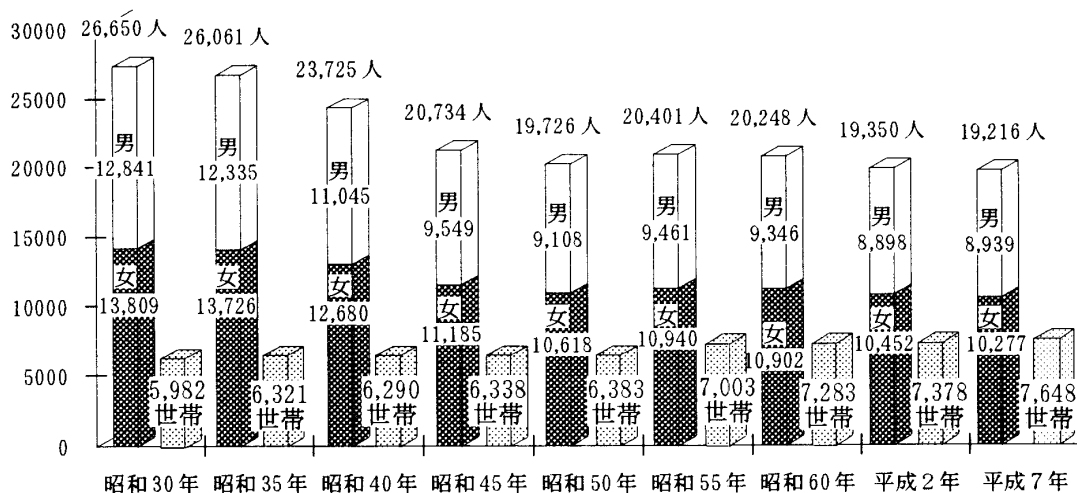
周辺の町の人口動態をみよう。国勢調査をもとに1970年（昭和45年）から1995年（平成7年）までの25年の曾於郡内の人口の動きを追うと、郡内の8町とも人口を減らしている。うち輝北町が33.1%の減少でもっとも多く、次いで大隅町が23.8%、松山町が19.6%、大崎町が11.8%、有明町が9.8%、末吉町が7.0%、財部町が5.2%、そして志布志町は7.3%である。志布志町の人口減少率は比較的に低く推移したといえる。

③ 曾於郡8町の人口動向（国勢調査から）

△は減少

年度比 率 団体名	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	増減率(%)					
							75/70	80/75	85/80	90/85	95/90	95/70
大 隅	18,823	16,673	16,059	15,805	14,919	14,335	△11.4	△3.7	△1.6	△5.6	△3.9	△23.8
輝 北	6,808	5,930	5,428	5,049	4,897	4,554	△12.9	△8.5	△7.0	△3.0	△7.0	△33.1
財 部	13,262	12,043	11,984	11,891	11,597	11,247	△9.2	△0.5	△0.8	△2.5	△3.0	△5.2
末 吉	22,310	21,049	21,017	21,173	20,976	20,746	△5.7	△0.2	0.7	△0.9	△1.1	△7.0
松 山	6,411	5,677	5,477	5,436	5,289	5,156	△1.4	△3.5	△0.7	△2.7	△2.5	△19.6
志布志	20,734	19,716	20,401	20,248	19,350	19,216	△4.9	3.5	△0.7	△4.4	△0.7	△7.3
有 明	13,667	12,537	12,526	12,703	12,677	12,322	△8.3	△0.1	1.4	△0.2	△2.8	△9.8
大 崎	18,676	17,608	17,527	17,689	16,828	16,480	△3.7	△0.5	0.9	△4.9	△2.1	△11.8

志布志町の人口と世帯数の推移（国勢調査から）



しかし、1960年代後半から人口の減少を続けているのは紛れもない事実で、その数は7,000人を超えている。大隅地方はなべて過疎地域で、志布志町も曾於郡の他の町と同様

に過疎法（過疎地域対策緊急措置法に始まって過疎地域振興特措法，過疎地域活性化特措法と10年ごとに改正されて継続）の適用を受けている。これによってさまざまな対策を実施してきたが，人口減少をくい止めるに至っていない。過疎化による人口減少は大半の農村地域に生じたのだが，このところは地域の中心地でも人口が減少している。志布志町でも，1990年（平成2年）～1995年（同7年）に人口集中地区内の人口が1,033人減った。

周辺地域の人口減少に加えて，足元の人口集中地区でもこれだけ人が減っては，人口の集積度はかなりのダメージをうける。志布志町中心地域の商店街が衰微していく大きな要因のひとつである。

（2）商業機能

先にも触れたように，志布志町の商店数は大隅地方では鹿屋市に次いで多く，380店舗を数える。商店数の減少率も他町よりは低率にとどまっている。売場面積は29,493平方メートル，年間販売額は316億4500万円で，大隅地方東部の商業の中心地の地位を維持している。

商店を業種別に分類すると，飲食料品小売業が135店でもっとも多く，次いで「その他の小売業」が116店である。ほかには織物・衣服・身の回り品の33店，家具・建具・什器の32店，自動車・自転車の23店である。その他の小売業は家電，事務機，医療品，化粧品，農機具・種子，石油関係，書籍，スポーツ用品，写真関係，タバコ，みやげ品などであるから，多種の商品が扱われる。したがってもっとも多い業種は食品関係ということになる。つまり日常の飲食用の品とその材料を売る店の比重がかなり高いことを示している。＝表

①＝

では，これで地域の需要を満たしているのか。それを知るために，少々古いが鹿児島県がまとめた「消費者購買動向調査・1985年版」によって消費者の商店評価をみしてみる。

商品については，「多い」が8.5%，「少ない」「やや少ない」が合わせて34.2%，「普通」が57.4%である。商品の品質は，「よい」が11.1%，「悪い」「やや悪い」が13.4%で，評価はまずまずといったところである。店舗については，「近代的」5.8%，「普通」67.8%，「時代遅れ」「やや時代遅れ」26.4%で，評価は多少低い。地元で買い物をする理由は，生鮮食料品，生鮮食料品以外の最寄品とも「店が近くにある」「1カ所でまとめて買える」「駐車場がある」が多い。これはどこにでも共通することだろう。

志布志町の地元購買率は高く，1985年の購買動向調査時点では90%である。周辺の町からも隣接の有明町から38%，松山町から11%の人が志布志に買い物に来ている。しかし，買い物客が町外に流れる割合は増加傾向にある。調査は「他の市町村で買い物をする理由」も聞いている。それによると，デパートがある，信用できる専門店がある，値段が安い，売り出し・催し物がある，などの理由で町外に出て買い物をしている様子が見える。地元商店への要望では，「商品をもっと豊富に」がもっとも多く，さらに「新製品・

流行品を揃えて欲しい」「もっと新鮮なものを提供して」「商品知識を高めて欲しい」「閉店時間を遅くして欲しい」「接客態度の向上」といったことを強く求めている。これは、消費者が地元商店ではかならずしも満足していないことを示す。

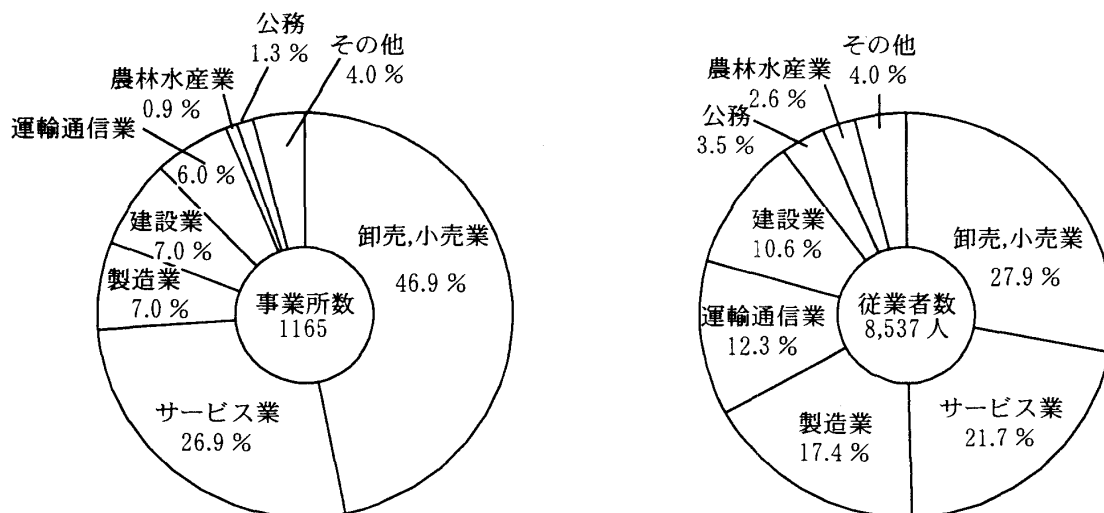
この調査のあと、志布志地域でも流通事情は大きく変化した。隣の宮崎県串間市には大規模小売店が立地し、客を吸収しているようである。車時代になって久しく、消費者の購買行動範囲は急拡大している。志布志町商店街の衰微の一端はそのとおりでもある。現状のままだと商業機能の集積は低下していかざるをえないだろう。

飲食業の集積度は高い。鹿屋市や串間市あたりからも客がやってくるといい、こちらの商圏は広いようである。志布志湾をはじめ近海で獲れる海産物を有効に生かすなど味の魅力づくりにも工夫を凝らしていくなら、地域での飲食業の優位は持続できるだろう。しかし、この点では問題点なしとしない。

(3) 工業

明治から昭和にかけて、製糸工場が操業していた。往時、まゆの生産が鹿児島県で4位だったこともある。しかし、製糸工場が閉鎖されてからの製造業の集積は、食品製造、飲料などごく少数の業種以外にはみるものはないというのが正直なところである。産業別の事業所数、従業者数は表④に示したとおりの実情で、この先工業の集積度を高められるかどうかは、新志布志港の後背地に飼料工場、食品加工工場等の立地がどの程度進むかにかかっている。

④ 志布志町の産業別事業所、従業者の割合（1991年。町統計書から）



港の後背地には現在、飼料工場・倉庫業等が50社ほど立地している。飼料工場の進出は、港湾用地の埋め立てが完了した1987年頃から始まり、アメリカの食糧コングロマリットであるカーギル社の飼料工場も操業したが、撤退した。現在の従業員総数は900人余で、近辺の町外からの通勤者が4割を占める。これが商店街の購買力維持に一役買っている。しかし、この程度では雇用力は不十分で、飼料工場等が町の活性化に大きく貢献しているとは

いえない。

(4) 交通

かつて志布志は海路と陸路をつなぐ交通の要所、つまり交通機能の集積点であり、そのターミナル機能が地域の発展を支えていた。海路の交通機能は港の近代化とともに残ったが、陸路交通の中心だった鉄道（旧国鉄の志布志線、大隅線、日南線）はほとんど機能を失い、日南線だけが残って他の2線は昭和末期に廃止の憂き目にあった。集積のひとつであった国鉄機関区等はその前に廃止されている。機関区や鉄道2路線の廃止は、志布志町の集積度低下の大きな要因になり、過疎化の要因のひとつにもなった。

既存商店街の衰微にも、この国鉄の撤退が2つの面で作用していると考えられる。人口の減少と中心街「核」の移動がそれである。

人口の減少については説明を要しまい。問題のもうひとつは街の「核」の移動である。

旧国鉄3路線の結節点であった志布志駅は、2路線廃止に伴って現在地に移転し日南線の終発駅になった。これによって鉄道の駅のターミナル機能は低下し、鉄道で志布志に買い物に来る客が大幅に減った。また駅が移転したことで既存商店街に遠くなり、客足が遠のいたと考えられる。

旧駅の跡地利用は中心街活性化の「核」と位置づけられた。商工会はいち早くそれを町当局に陳情している。新商業集積施設として生まれた「アピア」は、跡地利用の具体的成果であった。しかし、これによって志布志町中心街の「核」も移動したのである。既存商店街の衰微の要因は、ここにも求められる。市街地再開発が（それは進行中であるが）街の中心の移動を必然にした。そのことも見落としてはなるまい。

さて、このように経済・社会の構造変化とそれがこの地域に及ぼしたと考えられる影響をたどってみると、志布志町の中心地域商店街が衰微してきた要因は、町内だけにあるのではないことがかなり明確になる。もちろん、経営努力や経済・社会の変化に敏感に対応していく経営センスといった個店の資質にかかわる要素も考慮しなければならないし、的確な見通しに立った戦略のもとに発展策を立案していくべき関係者の責務も看過するわけにいかない。しかし、志布志町の既存商店街の命運を客観的にみつめると、それは、大戦後の経済復興に重点を置いた日本の経済政策とそれがもたらした1960年代から70年代にかけての高度経済成長政策のなかに、そもそもの発端があるという認識に至る。

この時期、関東から中部、関西に至るいわゆる太平洋ベルト地帯に集中的に投資が行われて重化学工業化が急激に進み、その労働力として列島の周辺地域の農業従事者たちが大量に駆り出されていった。農山村からの若い年齢層を中心とする人口の流出は急で、なかでも60年代半ばから後半にかけては人口減少率が2ケタを記録した地域が珍しくなかった。過疎化が列島各地に津波のように急速に拡大したのは、もっぱら高度経済成長のせいであ

る。そのあおりで人口減少地の鉄道は立ちゆかなくなつて廃止され、過疎地の暮らしをいっそう不便にした。そのような状況下に流通の変化が容赦なく押し奇せて、郊外型といわれる大規模のスーパーマーケットが農村地域にも進出した。狭い地域の顧客によって成りたっていた規模の零細な商店は、過疎化でまず打撃をこうむり、大規模店の進出でさらにダメージを受けた。

この間、工業化あるいは工場誘致の手法で地域の沈滞を食い止め再活性化を図ろうとする努力が行政を中心にして続けられたが、多くは期待ほどの成果を得られずに終わっている。後にみるように、志布志湾岸では地域浮揚の「切り札」として全国有数の規模の工業用地造成計画が立てられた。しかし、時期が高度成長の終末期であったことも手伝って、計画は画餅に帰した。

3. 工業開発を求めて

明治以前の藩政時代、志布志は交易の町であった。『志布志町誌』（下）から当時の町の様子を引くと、「藩政時代より交易の町として店舗経済が早くから発達し、商家が軒を並べ、東大隅の唯一の消費都市として栄えていた……（中略）……明治13年刊の『日向地誌』をみると、帖村（注：現在の志布志町中心地の北東）の1,259戸のうち町と麓で1,129戸があり、うち商を業とするもの185戸、漁を業とするもの300戸、雑業のもの270余戸、工を業とするもの27戸、染屋7戸、医6戸、牛馬売買3戸とあり……」という状態だった。

時代が明治になると、港湾交易が後退し、また大寺院の廃失（廃仏毀釈か）等の要因で衰微の傾向をみせるが、それでも消費都市としてにぎわいを保ち、地域経済の核の地位を維持していた。明治24年の税収を周辺と比較すると表⑤のようであった。

⑤ 明治24年の税金徴収状況

	東志布志村	西志布志村	月野村
商業税	235円73銭5厘	9円67銭6厘	4円53銭6厘
工業税	44円34銭1厘	14円35銭8厘	3円73銭6厘
飲食税	5円24銭	—	—
牛車税	4円36銭8厘	1円34銭4厘	—
船税	11円86銭6厘	68銭	—
漁業税	13円74銭5厘	3円39銭3厘	—
料理屋税	7円71銭5厘	—	—
理髪人税	4円31銭2厘	—	—
湯屋税	3円93銭3厘	—	行司税 36銭7厘
水車税	3円96銭4厘	3円20銭1厘	1円13銭5厘
計	335円21銭9厘	32円55銭3厘	10円77銭5厘

（注）この年、志布志村は分村して表の3村になった。

『志布志町誌』（下）から

1925年（大正14年）に国鉄志布志線（志布志—西都城）が開通し、1919年（大正8年）に着工した港も1931年（昭和6年）に完成して、地域の拠点性はまた高まった。が、この時期の地域の経済を支えたのは海軍艦隊の入港によるところが大きい。

ともかくも、志布志は鹿屋の商圈と都城の商圈と重なり合いながらも、曾於地方の商業の中心的な存在であり続けた。商家の数は1932年（昭和7年）に390戸、34年（9年）に420戸、38年（13年）には528戸と増加している。大戦後も1952年（27年）に370戸、58年（33年）に433戸、68年（43年）540戸、78年（53年）565戸とかなりの増加をみせている。

町の人口が1955年をピークにして減少に転じたのは、主として高度経済成長のせいである。そして人口の減少とともに地域の停滞が始まるのだが、地域開発による発展指向が衰えたわけではない。停滞を跳ね返すために開発指向はむしろ強まった。それは次にみるように規模の効果の拡大、港湾機能の拡大、そして工業開発の促進という手法を用いて模索された。

(1) 「南九州市」構想

周辺との合併によって規模の拡大を図り集積効果を高めようという構想である。大戦後の1946年（昭和21年）には地域の交通網や志布志港の整備を目指して「南九州開発曾於郡協会」が結成され、曾於地方が一体になって開発を進めていく方向が確認された。53年（同28年）の町村合併促進法の登場で周辺との合併の機運が生まれ、隣接の西志布志村との合併が実現した。「南九州市」構想はその延長線上にある。有明、大崎両町と合併することで「市」に昇格しようという構想で、64年（同39年）に南九州市建設研究会を設置して両町に合併を呼びかけた。計画の中で、志布志は流通拠点都市になり流通・商業・工業の機能を拡大強化することをうたった。

県は志布志港の後背地調査をしてバックアップしたが、2町のうち大崎町が合併に消極的な姿勢を示したことで、構想は立ち消えになった。

(2) 港湾機能の拡充

志布志港は1931年に完成し、35年には大阪商船が定期航路を開設した。その後も防波堤の延長や物揚場の改築、しゅんせつ工事などが継続して行われてきた。1968年（昭和43年）に新港建設が始まり、翌69年に国の重要港湾の指定を受けた。77年定期航路に「さんふらわあ」が就航。

志布志の港湾機能は、1980年に着工して85年に完了した若浜地区の埋め立て地に造られた大型港に移って現在にいたっている。旧来の港のすぐ南に位置する。志布志～大阪間の「さんふらわあ」をはじめ、関東と結ぶフェリー6便が就航し、海外から飼料の原料を運ぶ大型コンテナ船や貨物船が寄港している。中国からの蘇州号ほか外国航路も数便運行している。これに伴って貨物取扱量は年間800万トンを大きく上回るようになった。物流拠点づくりは着々と進んでいるように見える。

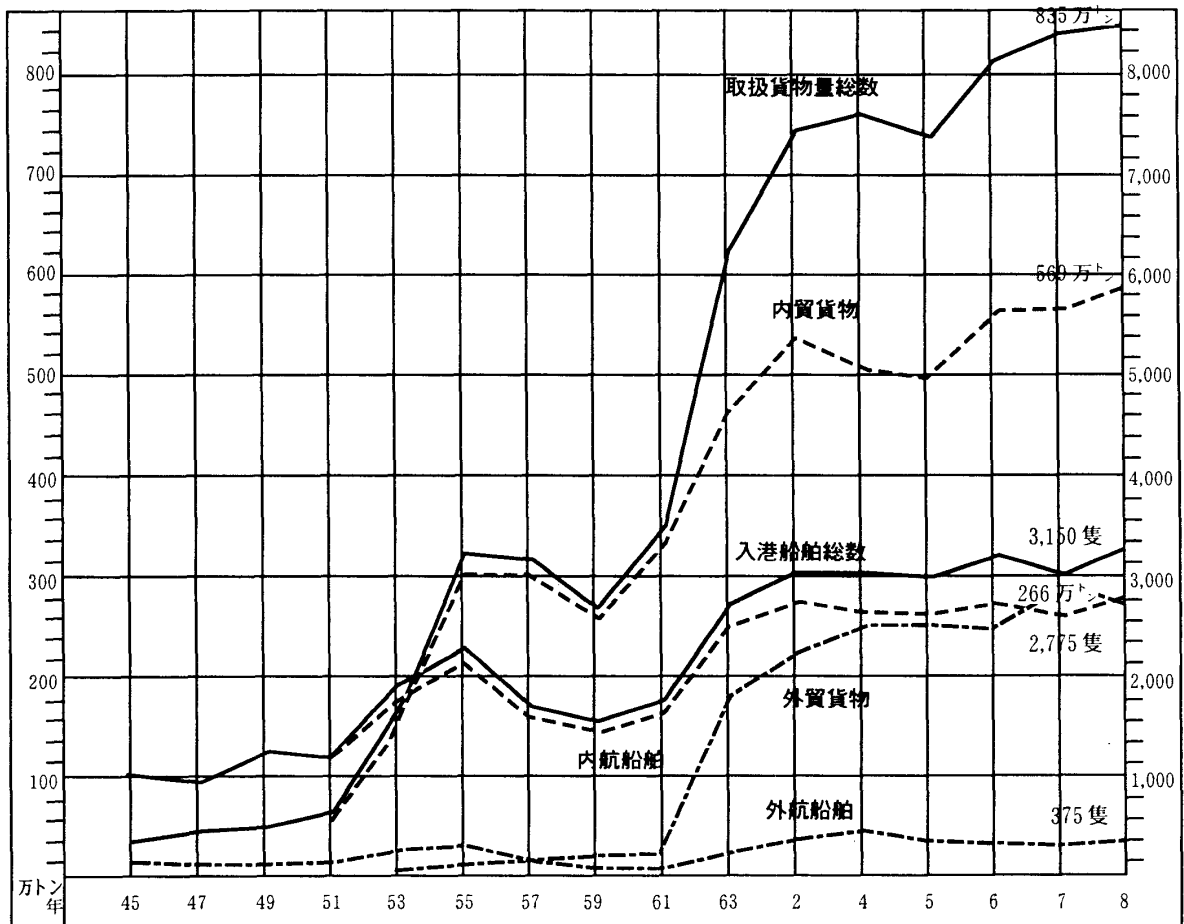
港湾用地造成の埋め立てで約55ヘクタールの工業用地が生まれ、飼料工場6社のほか、

これに関連する倉庫業、運送業など合わせて50社が立地した。ここでは900人余が働いている。

この港湾の南側に新たにもうひとつ港を造る計画が進行中である。海岸を埋め立てて95ヘクタールの用地を造成し、外国からの大型コンテナ船の寄港に備えて国際海上コンテナターミナルとして整備しようという計画で、2005年（平成17年）の供用開始を予定している。

志布志港はまた輸入促進地域（FAZ）の指定を目指している。外国からの貨物輸入の実績を今以上に上げねばならず、そのためには港湾機能のさらなる大型化が求められる。新たな港づくりはこの要請に応ずるものである。物流拠点性の向上を地域発展のテコとする戦略にもとづく必然の動きとみることができよう。

⑥ 志布志港の取扱貨物量、入港船舶の推移（志布志町の資料から）



ただし、この構想が順風満帆で進んでいるとは言い難い。第1に、志布志港の利用が少ない。外国船の定期寄港は3航路3便に過ぎない。取扱貨物量は漸増しているが、外国貿易貨物量はほとんど横ばい状態であり、志布志町は鹿児島県と一緒にアジア諸国にポートセールスを行うなどの努力を強いられている。輸入は飼料原料があつてそこそこの実績だが、輸出は極端に少なく1万トンに満たない。泣きどころといえよう。第2に、後背地の

集積度の低さ、そして鹿児島市をはじめとする拠点地へのアクセスの悪さがある。道路の整備はある程度進んだとはいえ、鹿児島市などの集積度の高い地域と遠く離れているハンディは大きい。このような要因をいかに克服するかが、地域の衰微を止め発展に転換する最大の課題であろう。

(3) 工業開発

内陸部にはこれまでに10社ほどの企業が立地した。平成になってから5社を数える。雇用数は730人ほどで、女性が多い。埋め立て地にできた若浜地区の工業用地には50社が張り付いている。こちらは男子雇用型で、900人余の従業者中800人近くが男性である。町内の居住者は半数強、ほかは近隣の他町からの通勤である。合わせて1,600人余が工場立地による新規雇用ということになる。それだけ雇用の場ができたのだが、地元では若浜地区の雇用力が小さいという声が強い。

当初の予定では、ここに食品加工工場も立地することになっていた。後背地が農業であり農産物の加工場の期待があった。志布志港から積み出す産物としても農産加工品に期待がもたれた。現に、志布志町も鹿児島県も、志布志港を高速貨物輸送船として開発が進められているテクノスーパーライナーの発着地にと、誘致運動を続けている。これを現実のものにするには、食品加工業の立地は不可欠である。が、まだ実現していない。これは今後の課題である。

(4) 大隅開発計画

志布志の工業開発の夢は、なんといっても志布志湾岸を大規模に埋め立てて一大工業地帯にすると県が打ち上げたコンビナート構想であった。『大隅開発計画』といい、湾岸地域だけでなく広く大隅半島全体、ひいては鹿児島県全体の経済浮揚の夢をかけたビックプランだった。これが実現していたら、志布志から有明、大崎、東串良、高山の湾岸各町は現状とは違った発展をしていたかもしれない。計画は1970年代から80年代にかけて鹿児島県当局が検討を重ねてきたが、高度成長期の末期のことで、新たな工業立地が減ったこと、公害対策として規制が強化されたことなどから、実現には至らなかった。

鹿児島県が「大隅開発計画」構想を提示したのは60年代後半である。県総合計画の『20年後のかごしま』の中で県勢発展の柱に工業開発を掲げた。1971年末にはそれを具体化した第1次試案を出して、「70年代の模範的な開発を目指す」とうたった。76年には第2次計画案を公表した。湾岸を北から南まで2,700ヘクタールにわたって埋め立てて日本有数の工業基地にするという壮大な計画で、巨大石油コンビナート、機械、造船、食品コンビナートを誘致するという内容だった。その後知事が交代したが計画は受け継がれ、紆余曲折を経て80年12月に「新大隅開発計画」として決定をみた。当初計画より大幅に規模を縮小した内容だったが、結果は東串良町の沖合に200ヘクタール弱の人工島を造って石油

備蓄地を建設しただけに終わった。

この間、海岸の埋め立てや石油コンビナート誘致に反対する勢力が根強い反対運動を繰り広げ、県議会議場の実力封鎖といった場面もあって県当局を手こずらせた。北隣の宮崎県も公害発生に懸念を示して慎重姿勢をとった。計画案が第1次、第2次と変わり、計画変更につれて構想の規模が小さくなっていったのは、高度成長末期という日本経済の状態がかならずしも味方をしなかったことと、地元の強い反対運動があったからだ。反対運動の先頭に立ったのは藤後惣兵衛（故人）ら志布志町民が少なくない。

志布志湾臨海部の大規模工業開発は、「貧しさからの脱却」を目的にして構想された。高度成長期には工業の集積した地域が経済的に発展し富を集中させた。人もそこに吸い寄せられた。工業開発は地域発展のための切り札の観を呈していた。鹿児島県がその手法で「貧しさからの脱却」を図ろうとしたのは、一面無理からぬことではあった。しかし、石油コンビナートでは公害発生で深刻な被害が生じていて、石油関連企業を忌避する気配が強くなっていった。県はその反省を生かすどころか工業開発の核に据えた計画をつくって県民に示したことになる。公害はいらないと反対派が強調したのもまた無理からぬことであった。

こうして「大隅開発計画」はついで、湾岸地域は工業開発を地域発展の柱にした戦略の練り直しを迫られることになる。公害ノーが通って昔ながらの自然環境は残った。それは地域のためにはプラス要素だろう。しかし、発展の大きな手がかりは失った。新たな戦略が構築されなければならない。それは何であるのか。

4. 志布志町の振興計画をみる

志布志町は「大隅地方における拠点都市づくり」を基本目標にした町振興計画を立てている。具体的には、都市機能の充実、日常生活圏拡大への対応、国内外の都市との活発な交流促進、港湾機能の整備拡充と交易の活発化、高速道の早期実現・アクセス網の整備促進、等を重点施策に挙げている。目標とする年次は2005年（平成17年）である。

目標年次の想定人口は1999年より6,000人弱多い25,000人と高い目標を掲げた。町民1人あたりの所得は基準年の1987年（昭和62年）の2倍近い338万円に設定、町内純生産は2.5倍の879億円とし、第2次産業、第3次産業の大幅な増加を見込んでいる。

町長の吉村公平氏は就任2期目の最初の施政方針を1998年3月の町議会で示し、大隅地方の拠点都市にふさわしい都市機能の整備と、港湾機能および高速交通・域内交通網の整備を重点課題に挙げて、これらが志布志発展の要であるという認識を示した。また農業振興にも力点を置く考えを述べた。町当局の戦略が港の機能充実に最優先に考えて立てられていることが分かる。大型コンテナ船が寄港できる港はやがて実現するとして、問題はそれをフルに活用して地域の活性化につないでいく条件を思惑通りに整えることができるかどうか、であろう。ハード面では目標に到達することができようが、施設設備が計画通り

に完成してもそれを生かすソフトが不十分だったり未熟だったりすれば、せっかくの戦略が生きなくなる。以下、志布志町がもっとも力を入れている施策が地域の振興発展にどのように結びついていくのかを考えていく。

◇**街の魅力づくり** 都市機能の整備は当然のことである。若浜地区の埋め立てと並行して町中心地区の区画整理がすすめられているが、地域の拠点性を高めるには都市機能の集積が不可欠であるのは論を待たない。また、町が計画している公共下水道の整備といった都市施設の整備も重要であろう。さらには、志布志に行ったら楽しいと感じさせる仕掛けがなくてはなるまい。例示するなら「食」である。志布志湾でとれる新鮮な魚介類をおいしく食べられる、志布志ならではの味を満喫できる、ということになるなら、街の魅力は倍加するだろう。現状はそうではないように見受けられる。盛り場は充実しているが、総じて志布志の「食」がせっかくの海を十分に生かしているようには残念ながら感じられない。

志布志の新しい街づくりに、今は絶好の機会であると考えられる。再開発に必要な土地を、埋め立て地、旧国鉄跡地などに十分に確保できるからである。しかし、再開発を進めると街の中心地は現在地から移動するだろう。人の流れも必然的に変わる。その兆候はすでに現れている。そうなると、既存の商店街の衰微がいつそう進むと予想される。今、商工会が町当局に商工会業務の返上をいっているような行政と事業者の摩擦は、街の「核」の移動という志布志が再生しようとしている流れの中に生じた「渦」のひとつと理解できる。既存商店街の不振は大規模店舗の進出だけが原因ではない。もちろん、商店街の衰微は当の事業者には死活問題であり、また行政にとっても重い課題である。新しい志布志の街づくりを視野に入れた対応が求められよう。

◇**港機能充実** 港湾機能をいかに活用するかが志布志の発展のカギであるという認識は、おそらく地域全体で共有できるものだろう。近い将来、九州東回り自動車道が開通すれば、志布志港の利用価値はぐんと高まるはずである。だが、この先志布志港が物流の拠点としていつそう重要性を増すとはかならずしも断言できない。すでに触れたように、ここから積み出すものが絶対的に不足しており、また人や経済が集積している地域に遠いというハンディキャップを抱えているからである。物流の拠点性を高めるには、県内最大の集積地である鹿児島市だけではなく福岡市などとのアクセスも視野に入れなくてはなるまい。その場合、九州西岸と競争できる力をもたなければならない。その条件整備が課題であろう。

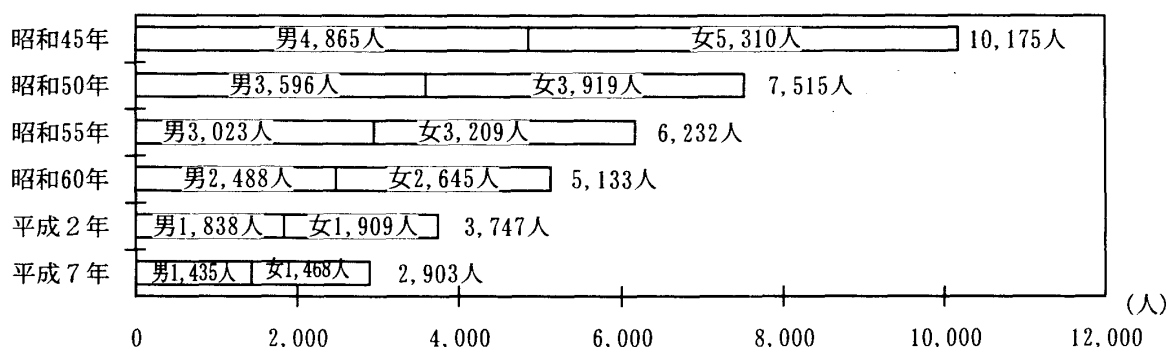
◇**地場産業の振興** 地域の活性化に地場の産業の振興は欠かせない。それでは地域の産業の状態はどうか。

(1) 農業

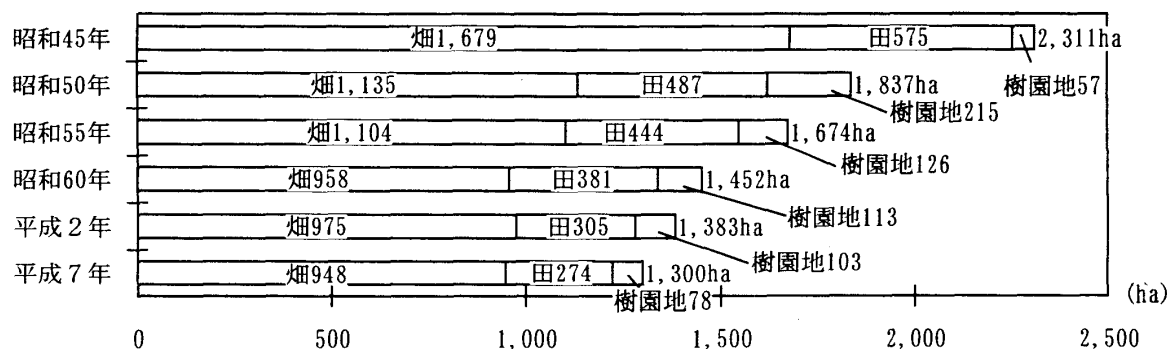
まず農業である。

志布志町はこの分野で先進的な動きをしている。「農業公社」を軸にして、町内外を問わず農業をやりたい人材を受け入れて農業を指導し、行く行くは町の農業の担い手にしていくという事業である。公社は町が4分の3、農業協同組合（JA）が4分の1を出資して1995年に設立した。当初の目的は農作業の請負や農業機械の貸し出しなどの農家支援と農地の集約だったが、研修事業を加えて広く県外からも農業指向者の受け入れ・育成を始めた。1996年（平成7年）7月に第1期生を、97年に2期生を受け入れ、現在は4期生が研修中である。人数はこれまでで合計20人、東京都、埼玉県、大阪府、福岡県など県外からも9人來ている。夫婦で飛び込んできた人もおり、生活基盤が整ったら両親を呼んで一緒に農業をするのだと意気込みを示している人もいる。研修はピーマンのハウス栽培で、町が1人に15アールずつを提供し、栽培から収穫、出荷までを指導して独立経営に導く。研修期間の2年の間は1人1カ月15万円の月給を支給し住宅もあっせんしている。2期生までは研修を終えて独立した。

⑦ 志布志町・農家人口の推移 (志布志町統計書から)



経営耕地面積の推移



公社設立及び研修事業発案の背景には、農業従事者の高齢化、後継者の確保難、耕作を放棄した農地の増大といった農業衰退現象がある＝表⑦＝。このような農業の実情に有効に対処する手だてのひとつが公社であった。研修事業は他県にも事例があるが、研修生によると志布志の方式がすぐれているようである。その成果は長い目で見る必要があるだろうが、ぜひとも成功してほしいものである。今のところピーマン栽培だけの研修である。

ピーマンは志布志の特産に位置づけられている作物で独自の選果・出荷施設をもつ。2000年早々値崩れが生じて産地の大隅地方と宮崎県で自主的に生産調整をする事態になったように、ピーマン単一方式に一抹の不安もあるが、注目したい試みである。

志布志町の農業には実のところ特筆すべき特徴は見られない。1998年11月に揚水式の畑地かんがい施設建設に着手したが、近代化事業は道半ばにある。かつては枕崎と並ぶ黒豚の産地だった。しかし現在ではその地位は低い。大隅地方で盛んな畜産は牛・豚を合わせて農業生産額の4割程度である。農家戸数、農業従事者とも減少の一途をたどっており、高齢化が進んでいる。これはひとり志布志だけの現象ではないにしても、農業の衰微は地域の活性化のマイナス要素であり、拠点都市づくりにも支障になる。農業振興はなお重要課題であり続ける。

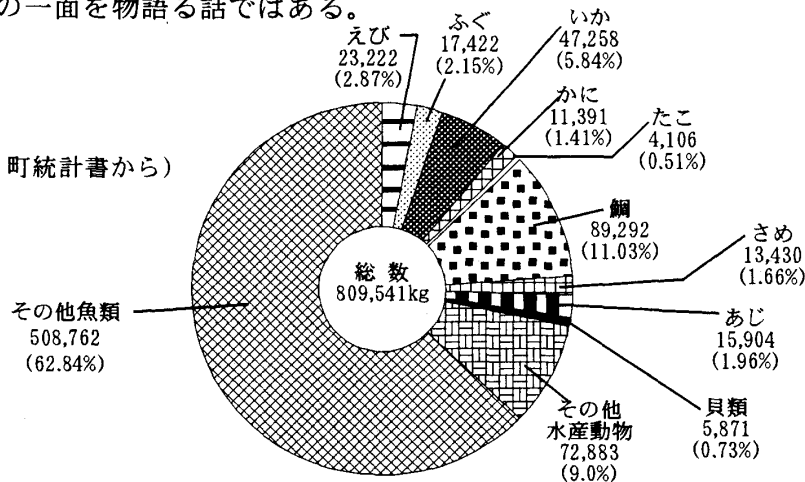
(2) 水産業

水産業も元気があるとはいえない。特産のチリメンジャコは漁獲高が最盛時の3分の1に減った。乱獲と新港および石油備蓄基地建設のための埋め立ての影響が大きいようである。それにご多分にもれず漁業者の高齢化と後継者難がここにもある。埋め立てに伴う漁業補償で転業した向きも少なくないようだ。それに、漁獲物の箱売り（計量をせずに流通業者に売る）の慣習や流通は業者任せといった古い体質がなお残っていることも、漁業の活気をそぐ一因になっている。驚いたことに、志布志港には漁港はなく、水揚げ場は商港の一部を漁協が借りて運営しているのだという。漁船のたまり場も同じだ。県内外の巻き網船などには志布志にもっと水揚げをしたいという希望があるが、漁港がないためになんかえられないと聞いた。漁業振興は重視されているとはいえない状況のようである。

漁協で聞いた話であるが、数年前まで志布志港にはかなりの量のフグの水揚げがあったという。それは全部福岡市に運ばれて「博多のフグ料理」になった。漁船が港につくと、業者が待ちかまえていて高値で買い取り、福岡に直送した。地元の消費にまわるのは皆無だった。これも乱獲で漁獲量が減って、現在はかつてのようなフグ漁はみられなくなったようだが、今でも往時を知る人は「博多のフグの店は志布志でもっていた」と言う。志布志の漁業の体質の一面を物語る話ではある。

⑧ 漁獲量

(1995年度。町統計書から)



(3) 工業

工業については、埋め立て地に計画された食品加工業の立地が皆無である実情にすでに触れた。これは集積度を高めるうえで今後とも重要課題として追求されるだろう。

志布志町はそれ以外に、宇宙関連型産業の導入を町振興計画のなかで強調している。同町南部の内之浦町に文部省の宇宙研究所ロケット実験場があり、そのまた南の種子島には宇宙開発事業団のロケット発射場がある。地理的に有利な条件にあることは確かである。鹿児島県も宇宙関連産業の県内立地を考えている。しかし、ロケットに関連する技術は高度で特殊性も高いことから、地場の技術との関連をつけにくく、誘致には困難がつきまとう。周到な検討にもとづいて具体的な提案をしていかななくては実現しにくい課題であろうと思われる。

5. にぎわいを再び

以上、商店街の衰微を糸口にして、志布志の現状を素描してみた。

志布志はかつてのにぎわいを失い、そのことが地元にある種の焦燥感を生んでいるように見える。これまでの考察からその理由を考えると、ひとつには、明治以来の大きな変動のなかで社会システムや経済システムが激変し、その波がこの地方に有利に流れなかったということがある。変動のなかで「中央」から遠く離れた所ほど不利になった。また、戦後の日本の経済政策が工業化優先で運営された結果生じたいびつな一極集中がある。志布志に限らず、集中投資の行われた地域以外の地域は、人も産業もことごとく収奪されたのである。その一方で、志布志のもっていた経済社会の集積度がそこそこのものでしかなく中途半端だったことも挙げなければなるまい。湾岸の工業開発が計画通りに実現していれば工業の集積は飛躍的に高まった可能性は高いが、死児の年を数えても仕方がない。工業化を達成した地域の現在を考えれば、湾岸工業開発が不発に終わったことはむしろ幸いだったともいえよう。

新たに見えてきたこともある。

志布志にはさまざまな産業がある。豊かな海があり特産として知られた資源がある。藩政の時代からの集積があって大隅地域の中心地のひとつとしてまずまずの繁栄を続けてきた。今、その繁栄を取り戻すことが大きな課題になっていて、いくつかの方策が立てられ、それに基づいて振興のための施策が展開されつつある。あるいは模索が続けられている。その進め方に問題点はないか。調査のなかで、そのように感じさせる場面がいくつかあるように思えた。

ひとつは、産業振興策を作成し実施するにあたって、それぞれの個々の産業を有機的に結びつけていく発想が弱いのではないかということである。例を挙げると、ピーマンの栽培に力を入れてそれなりの成果をあげているが、これが地元では流通していないようであ

った。魚についても似た状況がある。先述したように志布志の漁業者はフグを獲っている。しかし、それを地元では味わえない。獲れたフグは福岡市に直送されて「博多の名物」になるからだ。他の魚種についても、志布志ならではのびちびちした魚料理を求めても望み通りに味わえるとは限らないようである。

つまり、農業は農業の、漁業は漁業の分野でと、区分けして別々に振興策が立てられていて、それぞれがつながっていない印象を強く持った。施策の立案が縦割りになっていて、その結果、それぞれの現場でも他の産業分野との有機的なつながりについては関心が薄いようであった。

地域振興には複眼的な発想が不可欠である。農業の振興は農作物の栽培だけを考えるのではなく、農業という産業のもっている多面的な機能——人の健康維持、環境保全、景観、生産の喜び、心の癒し、等々——に目配りをするのが重要である。農林水産省がグリーンツーリズムを提唱しているように、農業・農村は観光の対象としても脚光を浴びる時代である。漁業にも同じことがいえる。農業、漁業が多面的な機能を発揮するようになるならそれなりに活性化し、それは商業にも波及するだろう。新しい産業の創出につながる可能性もある。振興策は縦割りでなく総合的に立案されてこそ実効をもつ。そのような視点がいるのだが、なお従来型の発想が中心になっているように思う。

ひとつは、集積である。志布志振興の最大のカギは、いかに集積度を高めるかにある。このことは当然ながら広く認識されている。そのために志布志港のいっそうの大型化計画が立案されたし、工業誘致が進められてきた。積み出し物資の集積不足の問題にも対応の努力が続けられている。それでもなお、集積度をいかに高めるかが重い課題としておおいかぶさっている。それは難題であるが、追求し続けなければならない。その際にも、総合的な観点に立って対策を考えるという発想が重要になってこよう。旧来の縦割り行政の弊からの脱却が問われる。ただ、人口の集積については、少子化が定着した今日、人口増加に力点を置いて振興策を追求することにこだわるのは、かならずしも妥当性があるとはいえない。人口は多いにこしたことはないが、それよりも域外の人を引きつける魅力づくりを重点的に考慮する方が合理性をもつ。

おわりに

志布志の中心地区について若干の調査をして感じたことの第1は、「動いている」であった。新大隅開発計画をめぐる紆余曲折のあとに、港湾の近代化が進み、さらに大型港湾建設が進行中である。海辺には広大な人工の土地が出現し、飼料工場が立地した。撤退した鉄道跡地には地元の意思に基づいてショッピングセンターができて営業をしている。ここでは街の中心がこれら新しい「核」に向かって動かざるを得ない状況が必然的に生じている。そのことに強い印象をもった。

本来、街もムラも動くものである。人が住み、経済が営まれる以上、その仕掛けである街が人や経済の営みにしたがって動いていくのは自然な現象である。実際に、街やムラの栄枯盛衰の実例は枚挙にいとまがない。地域を考え、振興策を具体化していくうえで、この事実についての認識は欠いてはならない前提になるだろう。

街の中心地にある既存の商店街がさびれて個々の商店の営業が不振に陥ることは、当の店主には死活問題である。振興策を求めて行政につめよりたい心境になるのは理解できる。だが、ことは行政の無策だけに問題があるのではないことも確かである。経済・社会の大きな変動、経済成長のもとでの不均衡な発展といった時代の流れのなかに商店街不振の真の原因がひそんでいる。

志布志が「動いている」ことは、振興策を考えるうえで好条件であるように見える。動きを的確に捉え利用することによって効果的なデッサンができるのではないか。そのような感想を述べてこの小論を終えたい。

◇ 参考文献

『志布志町誌』上・下巻（志布志町役場）

『志布志町振興計画 活力とやすらぎの21世紀』（志布志町役場）

『志布志町統計書1996年度』（志布志町役場）

『鹿児島県の商業1997年商業統計調査』（鹿児島県）

『市町村の過疎対策1999年』（鹿児島県）

『鹿児島県の農業1995年農業センサス』（鹿児島県）

『鹿児島県消費者購買動向調査1987年』（鹿児島県）

『広報しぶし』1998年4・5月号